

防災訓練実施結果報告書の要旨

○玄海原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせて行う訓練）

訓練実施日	2024年2月27日		
参加人数	366名（協力会社13名、他電力5名を含む）		
想定した原子力災害の概要	<p>○1, 2号機（廃止措置段階）で全ての交流動力電源が喪失</p> <p>○3, 4号機で原子力災害対策特別措置法第15条事象等に至る原子力災害を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定格熱出力一定運転中に、地震発生により、3, 4号機で原子炉が自動停止し、その後、外部電源を喪失。 ・3号機は、格納容器内で主蒸気管蒸気漏えいが発生し、格納容器圧力が上昇。 ・4号機は、格納容器内で原子炉冷却材の漏えいが発生。その後、全交流動力電源喪失により、原子炉冷却機能を喪失。 		
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>【玄海原子力発電所】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) AM訓練 (2) 緊急時対応訓練 (3) 通報訓練 (4) モニタリング訓練 (5) 避難誘導訓練 (6) 原子力災害医療訓練 (7) 原子力防災要員等の動員訓練 (8) オフサイトセンター連携訓練 </td> <td> <p>【本店即応センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 通報訓練 (2) 緊急事態支援組織対応訓練 (3) モニタリング訓練 (4) E R Cとの連携訓練 (5) 原子力防災要員等の動員訓練 (6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練 (7) 発電所支援対応訓練 (8) プレス対応訓練 (9) 住民避難支援対応訓練 (10) オフサイトセンターとの情報連携訓練 </td> </tr> </table> <p>【後方支援拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練 	<p>【玄海原子力発電所】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) AM訓練 (2) 緊急時対応訓練 (3) 通報訓練 (4) モニタリング訓練 (5) 避難誘導訓練 (6) 原子力災害医療訓練 (7) 原子力防災要員等の動員訓練 (8) オフサイトセンター連携訓練 	<p>【本店即応センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 通報訓練 (2) 緊急事態支援組織対応訓練 (3) モニタリング訓練 (4) E R Cとの連携訓練 (5) 原子力防災要員等の動員訓練 (6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練 (7) 発電所支援対応訓練 (8) プレス対応訓練 (9) 住民避難支援対応訓練 (10) オフサイトセンターとの情報連携訓練
<p>【玄海原子力発電所】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) AM訓練 (2) 緊急時対応訓練 (3) 通報訓練 (4) モニタリング訓練 (5) 避難誘導訓練 (6) 原子力災害医療訓練 (7) 原子力防災要員等の動員訓練 (8) オフサイトセンター連携訓練 	<p>【本店即応センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 通報訓練 (2) 緊急事態支援組織対応訓練 (3) モニタリング訓練 (4) E R Cとの連携訓練 (5) 原子力防災要員等の動員訓練 (6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練 (7) 発電所支援対応訓練 (8) プレス対応訓練 (9) 住民避難支援対応訓練 (10) オフサイトセンターとの情報連携訓練 		
訓練の評価	<p>○発電所、本店、後方支援拠点、東京支社及び各支店等が連携し、原子力災害発生時に原子力防災組織及び本店原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認。</p> <p>○2023年度の訓練テーマ「正確かつ確実な通報連絡の実施」について、正確な通報連絡が確実に実施できていることが確認でき、今回の訓練目標は達成。</p> <p>○2022年度訓練の主な改善項目への対応状況は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EAL該当事象の発生時刻や発出したEALの判断時刻を一元的に管理する一覧表の作成及び通報連絡文の記載内容を確認するポイントの整理を行い、教育や要素訓練により習熟を図った。 ⇒正確な通報連絡文の作成及び発電所対策本部内で記載内容に誤りがないか確認を行うことができた。 		
今後に向けた改善点等	<p>○更なる情報共有の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E R Cへの説明に使用する「情報共有シート」について、社内システムに作成機能を追加し、E R Cへの説明を行う発話者に情報共有するまでの時間短縮を図るとともに、事象の進展に応じて、説明時点の情報を手書き更新するよう関係者への周知及び教育を実施する。 ・発電所が立案する戦略を本店対策本部へ正確に共有できるよう「情報共有シート」を活用した戦略の情報共有方法の見直しを検討するとともに、「情報共有シート」作成に係るマニュアルを充実させ、関係者への周知及び教育を実施する。 ・E R Cへの説明を行う発話者が発生時刻などを含む情報を確実に把握できるよう、情報伝達プロセスの見直しを検討し、発生時刻を含めた情報伝達を徹底するよう関係者へ再周知する。 		

○玄海原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：2023年9月1日～2024年3月31日

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
緊急時対応訓練	2023年 9月22日、25日、 26日、 11月9日	19名	発電所において全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故等時における緊急時対応訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 現場総括者が実作業に専念しすぎることにより適切な現場総括が行えない恐れがあったため、現場総括者及び作業者の「行動表」を作成し、それぞれの作業分担等を明確化する。 「行動表」について精査、検証し、必要に応じて作業人数を再検討する。
通報訓練	2023年 9月25日	54名	通報連絡要否判断、通報連絡文の正確な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡（警戒事態、原災法第10条事象、第15条事象、第25条報告）ができることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> FAXの通信エラーにより、一部の通報連絡で目標時間内に通報が出来なかったため、通信エラー時の対応についてルールを策定する。 通報連絡先に混乱を生じさせないため、防災体制発令後の異常時通報の運用について、情報連絡ルートの本一化を図る。
原子力災害医療訓練	2023年 10月4日	18名	管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 搬送者3名のうち1名が関係箇所へ連絡している間、他の2名は指示を待っている状態であったため、負傷者の搬送を優先する場面では、2名で搬送の準備を行うことなどを周知し、改善を図る。
AM訓練	2023年 10月10日、11日	50名	アクシデントマネジメントガイドラインを用いた事象進展防止、影響緩和措置の判断・選択が適切に行われることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> なし <p>〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕</p>

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
緊急事態対応支援組織訓練	2023年 10月10日、11日	5名	発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び遠隔操作資機材の操作訓練を実施し操作技能の習熟を図る。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
後方支援拠点設置運営訓練	2023年 12月13日	60名	後方支援拠点の設置及び運営を行い各作業班が役割を確認するとともに、あらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認する。また、支援組織とオンサイト支援に係る依頼や調整が実施できることを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所への資機材輸送ルートについては、緊急時モニタリング状況を考慮したうえで、様々なルートを検討することを手順に記載し、意識づけを図る。 ・後方支援拠点内で共通認識を持つ観点から、定期的または情報輻輳時はブリーフィングを実施することを手順に記載し、訓練前の教育等で意識づけを図る。 ・自衛隊への支援要請については、一般的な条件（公共性、緊急性、非代替性）があることを手順に記載し、支援要請の判断基準とする。
避難誘導訓練	2024年 1月15日	56名	見学者来訪時に緊急事態が発生したことを想定し、関係者への迅速な連絡及び避難誘導ができることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
モニタリング訓練	2024年 1月31日	16名	緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力の向上を図る。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕

用語等の解説

○ A M (Accident Management)

アクシデントマネジメントのこと。原子炉の燃料が重大な損傷を受ける事故への拡大防止や万が一拡大した場合の影響を緩和するための対策。

○ E R C (Emergency Response Center)

原子力規制庁緊急時対応センターのこと。原子力施設で災害が発生した場合に、政府の活動拠点となる機関。

○ E A L (Emergency Action Level)

緊急時活動レベルのこと。事故の進展に応じて避難の準備等を行うため、原子力施設の事故の状況に応じて3段階に区分（警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態）し、その判断基準として設定したもの。

以 上